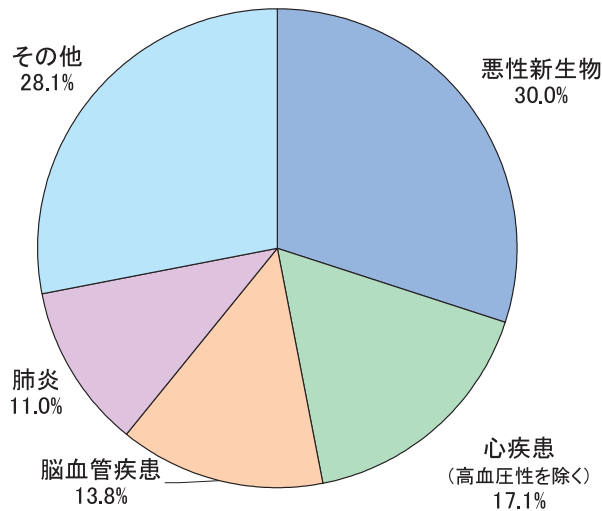


3 65歳以上の死亡原因

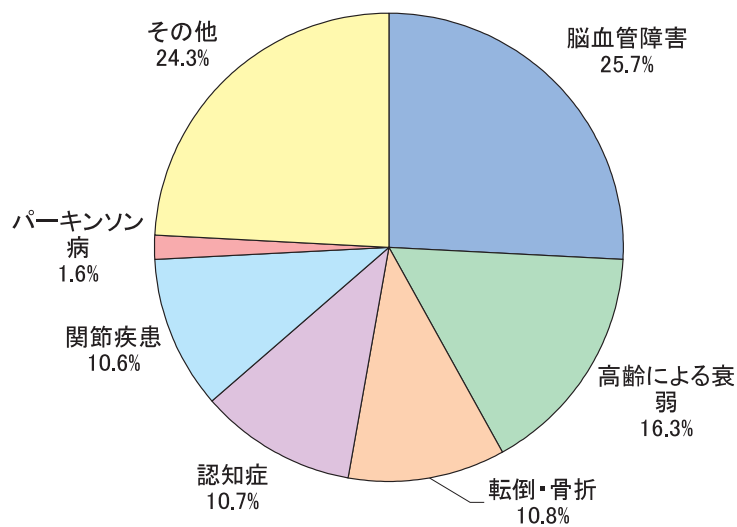
65歳以上の死亡原因をみると、悪性新生物（がん）が30.0%と最も多く、次いで心疾患、脳血管疾患と続いており、生活習慣病^注に起因するものが多くなっています。



資料：東京都福祉保健局「人口動態統計年報（確定数）」（平成16年）

4 65歳以上の要介護の原因

65歳以上の要介護の原因をみると、脳血管障害が25.7%と最も多く、次いで高齢による衰弱、転倒・骨折と続いており、「3 65歳以上の死亡原因」と比較して、生活習慣病に起因しないものの割合が多くなっていることがわかります。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成16年）

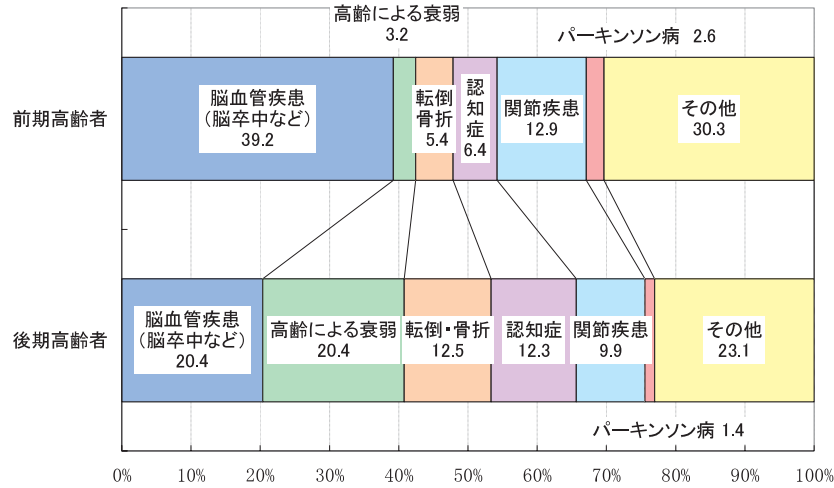
（注）生活習慣病

食習慣、運動習慣、休養、喫煙、飲酒等の生活習慣が発症や進行に関与する疾患の総称。主なものとして、がん、心臓病、脳卒中、糖尿病がある。

5 要介護の原因の相違（年齢別）

要介護の原因を年齢別にみると、前期高齢者では、脳血管疾患の割合が39.2%と最も多くなっており、次いで関節疾患12.9%、認知症6.4%と続いています。

一方、後期高齢者では、脳血管疾患と高齢による衰弱がともに20.4%と最も多く、次いで、転倒・骨折12.5%と続いております、加齢によるものの割合が多くなっています。

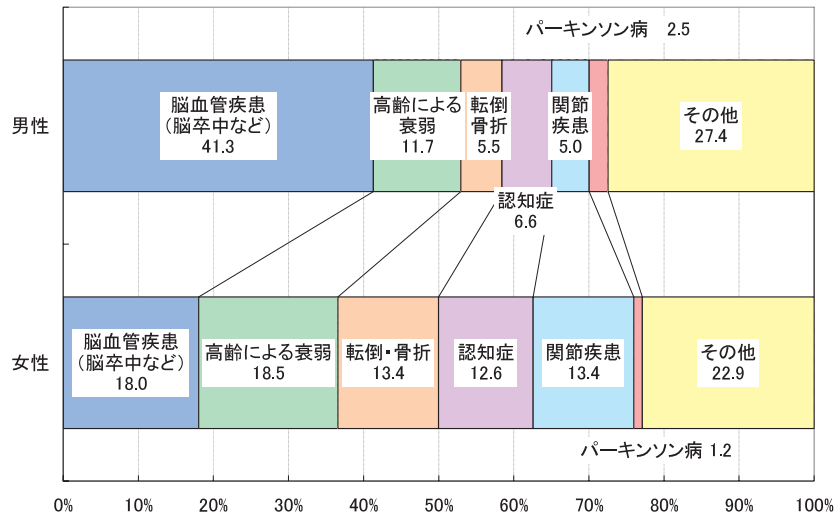


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)

6 要介護の原因の相違（男女別）

要介護の原因を男女別にみると、男性では、脳血管疾患が41.3%と最も多く、次いで、高年齢による衰弱11.7%と続いています。

一方、女性では、高年齢による衰弱18.5%が最も多く、次いで、脳血管疾患18.0%、転倒・骨折13.4%と続いております、特に女性においては、疾患以外の理由によるものの割合が多くなっています。



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成16年)

7 認知症高齢者の割合

都内区市町村の要支援・要介護認定データを用いて、65歳以上の「認知症高齢者の日常生活自立度」がⅠ以上の「何らかの認知症の症状を有する要支援・要介護認定者^注（以下「要介護認定者」という）」の割合を集計したところ、65歳以上人口（約218万人）に占める割合は、10.8%となっています。

また、「何らかの認知症症状を有する要介護認定者」全体に占める40歳以上65歳未満の割合は、2.9%となっています。

年齢階層	認知症高齢者の日常生活自立度								合計
	自立	I	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳa	M	
～64歳	7,172	2,223	828	1,500	1,053	244	772	427	14,219
65～69歳	11,332	4,695	1,449	2,378	1,667	425	1,039	550	23,535
70～74歳	20,351	9,354	2,940	4,540	3,593	908	1,977	791	44,454
75～79歳	28,852	15,349	4,792	8,054	5,951	1,737	3,523	1,156	69,414
80～84歳	27,449	19,961	6,923	11,445	8,518	2,699	5,072	1,407	83,474
85～89歳	17,551	16,958	6,414	11,737	9,516	3,344	6,072	1,354	72,946
90歳～	7,923	10,867	5,015	9,627	9,338	3,670	6,356	1,451	54,247
合計	120,630	79,407	28,361	49,281	39,636	13,027	24,811	7,136	362,289

64歳未満認知症人口 7,047人

65歳以上認知症人口 234,612人

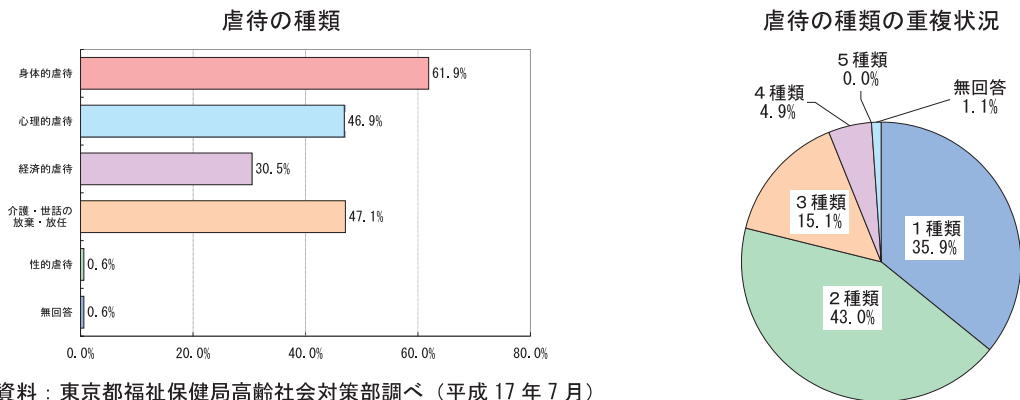
資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「認知症高齢者自立度分布調査」（平成16年12月）

（注）要支援・要介護認定データに基づいた推計値である。

8 高齢者虐待の状況

高齢者虐待を種類別の割合で見ると、「身体的虐待」が61.9%で最も多く、次いで「介護・世話の放棄・放任」、「心理的虐待」と続いており、「経済的虐待」も約3割となっています。

また、虐待の種類重複状況をみると、6割以上の事例で複数の種類の虐待があり、4種類などの過度の重複状態にある事例もあることがわかります。



資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部調べ（平成17年7月）

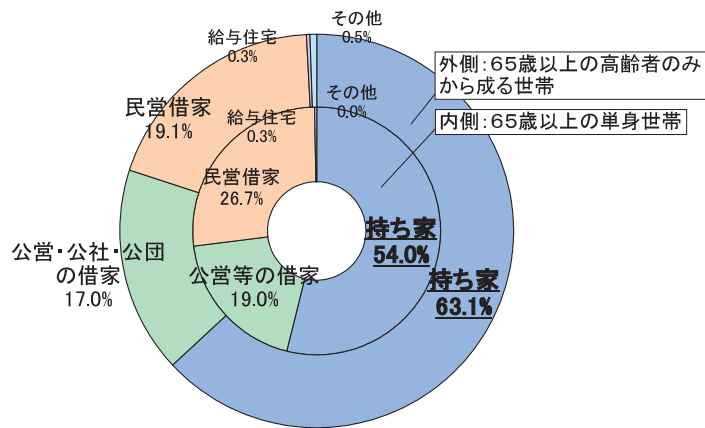
（注）要支援・要介護認定者

区市町村により「要支援者」または「要介護者」と認定された、介護保険の被保険者のこと。

第4節 高齢者の住居

1 高齢期における住居の状況（世帯の種類別）

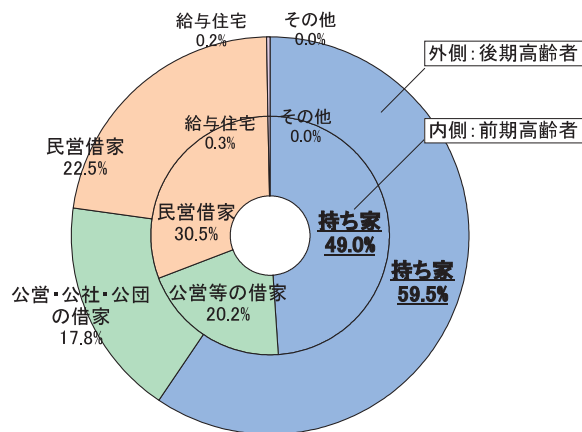
「65歳以上の高齢者のみから成る世帯」の住居の状況についてみると、持ち家が63.1%、借家（公営・公社・公団の借家、民営借家、給与住宅の合計）が36.4%となっています。このうち、「65歳以上の単身世帯」では、持ち家が54.0%、借家が46.0%となっており、「65歳以上の高齢者のみから成る世帯」と比較して、持ち家の割合が約10ポイントほど低くなっています。



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査 都道府県編 東京都」（平成15年）
（注）不詳は含んでいない。

2 高齢期における住居の状況（年齢別）

「65歳以上の単身世帯」を「前期高齢者」と「後期高齢者」とに分けてみた場合、「前期高齢者」の持ち家の割合は、「後期高齢者」のそれより10ポイントほど低く、半数を割込んでいます。



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査 都道府県編 東京都」（平成15年）
（注）不詳は含んでいない。

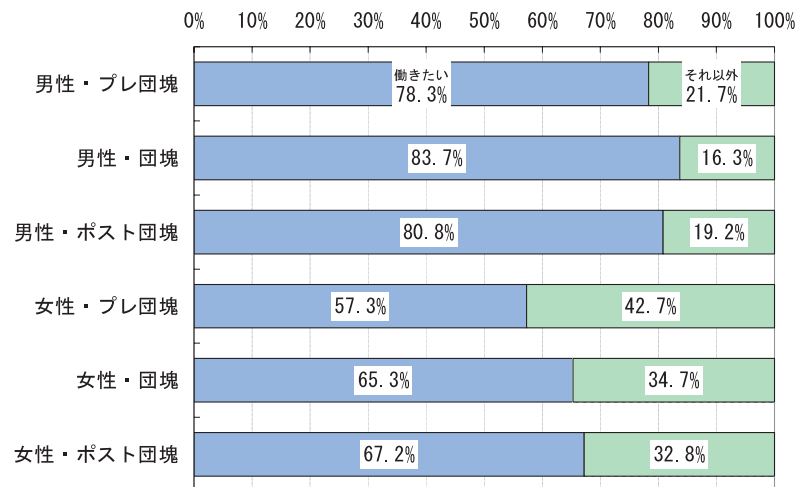
第5節 高齢者の就労・社会参加

1 就労に対する意識

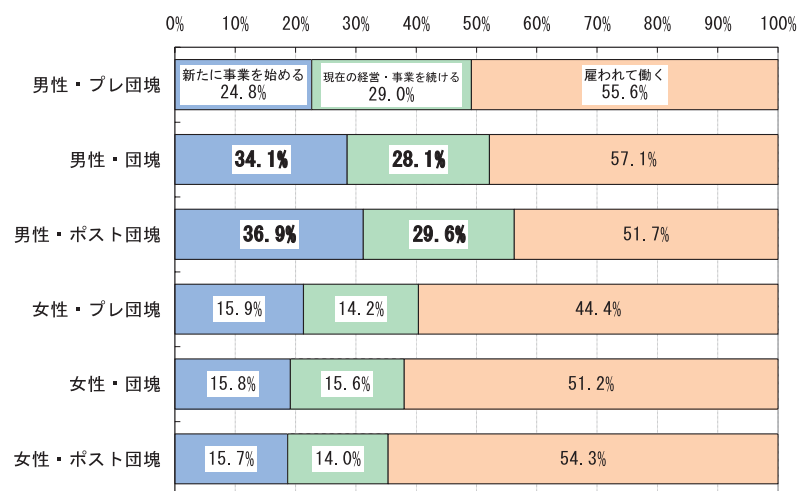
5年後には定年退職期を迎え、10年後には高齢期を迎える「団塊の世代」の5年後の働き方への希望についてみると、男女とも、その前後の世代を含めて、「働きたい」とする回答が過半数を占めています。

また、具体的な働き方については、男性の「団塊の世代」、「ポスト団塊の世代」で、「新たに事業を始める」が3割を超えています。「現在の経営・事業を続ける」も3割近くとなっており、多様な就労形態を希望していることがわかります。

<働き方への希望>



<具体的な働き方>

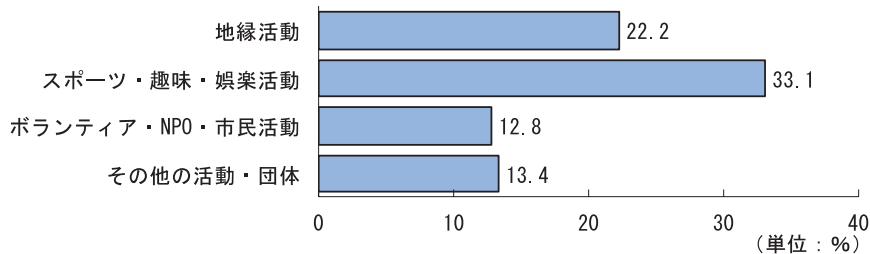


資料：東京都産業労働局「団塊の世代の活用についての調査報告書」（平成16年3月）

（注）「プレ団塊の世代」は昭和19年～昭和21年生まれを、「ポスト団塊の世代」は昭和25年～昭和28年生まれをさす。

2 社会参加の状況

在宅での生活継続を希望する高齢者に、社会参加の状況を尋ねたところ、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が33.1%で最も高く、次いで「地縁活動」22.2%となっています。



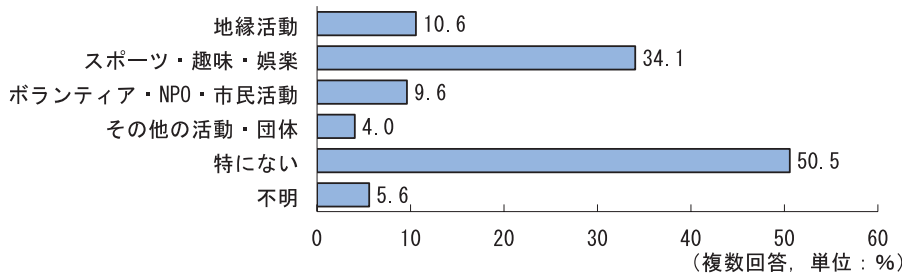
※参加している（「ほとんど参加している」＋「時間が合えば参加している」）割合

資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「特別養護老人ホーム入所希望者等実態調査」（平成17年7月）

（注）「地縁活動」とは、町会・自治会、婦人会、老人クラブなどの地縁的な活動をさす。

3 社会参加についての意識

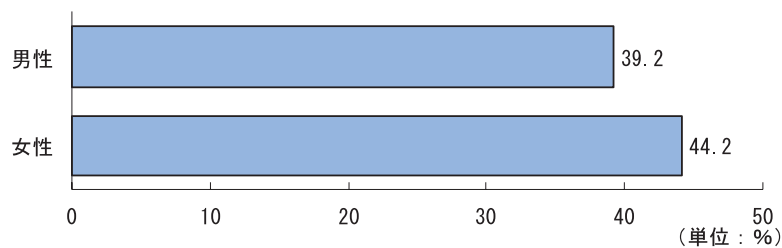
在宅での生活継続を希望する高齢者に、今後参加したい活動・団体について尋ねたところ、「特にない」が50.5%で最も多く、次いで「スポーツ・趣味・娯楽活動」34.1%となっています。



資料：東京都福祉保健局高齢社会対策部「特別養護老人ホーム入所希望者等実態調査」（平成17年7月）

4 「団塊の世代」の意識

5年後には定年退職期を迎え、10年後には高齢期を迎える「団塊の世代」を中心とする昭和19年から昭和28年生まれの層に5年後のボランティアやNPO活動などへの参加意向を尋ねたところ、「参加意向あり」の割合は、男女とも4割程度となっています。



※参加意向あり（「ぜひやりたい」＋「少しやりたい」の合計）の割合

資料：東京都産業労働局「団塊の世代の活用についての調査報告書」（平成16年3月）